



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,363	△33.7	△1,434	—	△1,084	—	△1,394	—
2020年3月期第3四半期	11,101	△4.1	△299	—	△554	—	△322	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,589百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △767百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△82.50	—
2020年3月期第3四半期	△19.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	19,823	2,745	12.4
2020年3月期	21,510	3,966	16.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,450百万円 2020年3月期 3,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	18,562,200株	2020年3月期	18,562,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	925,275株	2020年3月期	1,917,675株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	16,906,446株	2020年3月期3Q	16,591,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大により、個人消費が大幅に落ち込むとともに幅広い業種の企業活動に影響をもたらしたことで非常に厳しい状況となりました。1回目の緊急事態宣言解除後は、景気動向に持ち直しの動きがみられたものの、足元では感染の再拡大により緊急事態宣言が再び発出されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、日本においては緊急事態宣言発出に伴う店舗の休業や飲食エリアの時短営業、外出自粛の煽り等を受け、客数や売上は前期に比べ大幅に減少する結果になったものの、中国においては、日本に比べて感染拡大対策が国を挙げて徹底されており、客足と消費が戻りつつあります。日本では、TVアニメ「鬼滅の刃」や「おそ松さん」、サンリオキャラクター等のコラボイベントの実施や直営店「RAKU SPA Cafe 浜松」にて地域最大級のオートロウリュウを導入するなどの改装実施に加え、感染防止に配慮しつつもお客様に安心して楽しんでいただけるような場所づくりなど、前向きに取り組みました。中国では、月桂冠とのコラボイベントや映画館での販促イベント等を実施することによりさらなる集客につなげるように取り組みました。

引き続き、お客様や従業員の感染防止に最大限努めつつ、お客様から必要とされる癒しを提供する企業であることを再認識し、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で継続的に提供すべく取り組んでまいります。

以上の結果、連結売上高7,363百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失1,434百万円（前年同期営業損失299百万円）、経常損失1,084百万円（前年同期経常損失554百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,394百万円（前年同期四半期純損失322百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高6,403百万円（前年同期比32.3%減）、セグメント損失（営業損失）1,063百万円（前年同期セグメント利益272百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における日本の業績は、4月に発出された緊急事態宣言により、多くの店舗で営業自粛や営業時間の短縮、飲食エリアの閉鎖に加え、営業再開後も感染拡大の懸念がおさまらず、外食を控える動きから付帯利用が来店客数に見合った回復とまらない等、非常に厳しい状況で推移しました。7月以降、次第に自粛ムードの緩和が見られていたことに加え、他企業とのコラボイベントの実施や店舗改装等により売上高は徐々に回復してきておりました。しかし、11月に感染拡大の第3波が到来したことにより、第1波ほどの集客減にはなりませんでした。以上の結果、前年同期と比較して売上高が減少し、営業損失となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高970百万円（前年同期比41.7%減）、セグメント損失（営業損失）249百万円（前年同期セグメント損失435百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における中国の業績は、長春市の直営店は4月から営業を再開したものの、上海市の直営2店舗がそれぞれ7月、8月まで営業を自粛していたことや武漢市の店舗が営業再開を見合わせたこと等により、売上高は前年同期と比較して大きく減少する結果となりました。しかしながら、水道光熱費や人件費等のコストを極力抑えたことや地代家賃の減額交渉等を行ったことに加え、前期末に減損損失を計上したことで減価償却費が大きく減少したことも影響し、セグメント損失（営業損失）は前年同期比で減少いたしました。なお、第3四半期連結会計期間（10月～12月）は感染拡大が納まり、自粛ムードの緩和がみられたことから、経営権を譲渡した「極楽湯金銀潭温泉館」（湖北省武漢市）を除く直営3店舗の売上高がコロナ前の前年同期の実績ほどに回復し、セグメント利益（営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し19,823百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失により有形固定資産及び無形固定資産が1,747百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ465百万円減少し17,078百万円となりました。これは主に、未払金863百万円、長期借入金489百万円及び前受金151百万円が減少した一方で、短期借入金772百万円増加したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少し2,745百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,394百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、12.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月27日に公表いたしました2020年3月期決算短信においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。2回目の緊急事態宣言が発出されており、現時点においても収束時期の見通しが立たない状況が続いております。従いまして、2021年3月期の業績予想につきましては、引き続き未定とさせていただきます、今後の市場動向や店舗営業の推移により、業績予想を合理的に見積もることが可能になった時点で、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,989,750	5,084,093
売掛金	244,533	214,070
未収入金	10,873	25,135
たな卸資産	60,213	114,384
その他	372,551	378,268
貸倒引当金	—	△53,208
流動資産合計	5,677,922	5,762,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,885,981	8,312,243
工具、器具及び備品（純額）	443,608	349,070
土地	1,403,989	1,403,989
建設仮勘定	1,540,659	519,183
有形固定資産合計	12,274,239	10,584,487
無形固定資産		
のれん	295,025	279,498
その他	130,273	88,021
無形固定資産合計	425,299	367,519
投資その他の資産		
投資有価証券	112,000	111,750
長期貸付金	334,384	345,985
繰延税金資産	555,816	481,468
敷金及び保証金	1,173,593	1,169,619
関係会社株式	477,904	798,870
その他	823,900	632,455
貸倒引当金	△378,475	△478,088
投資その他の資産合計	3,099,123	3,062,060
固定資産合計	15,798,662	14,014,067
繰延資産		
開業費	33,866	46,535
繰延資産合計	33,866	46,535
資産合計	21,510,451	19,823,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,924	414,529
短期借入金	991,560	1,764,196
1年内償還予定の社債	31,500	—
1年内返済予定の長期借入金	2,422,044	1,584,208
未払金	1,591,847	728,373
未払法人税等	92,317	98,817
前受金	1,538,680	1,386,951
賞与引当金	34,862	17,700
その他	741,924	978,841
流動負債合計	7,728,661	6,973,617
固定負債		
長期借入金	8,702,582	9,051,260
退職給付に係る負債	132,960	138,371
資産除去債務	796,396	800,398
その他	183,653	114,648
固定負債合計	9,815,592	10,104,678
負債合計	17,544,253	17,078,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,683,193	3,683,193
資本剰余金	3,646,810	3,440,876
利益剰余金	△2,724,502	△4,119,242
自己株式	△954,138	△460,335
株主資本合計	3,651,362	2,544,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,290	△31,934
為替換算調整勘定	△81,170	△61,785
その他の包括利益累計額合計	△112,460	△93,720
新株予約権	250,644	294,279
非支配株主持分	176,650	—
純資産合計	3,966,197	2,745,050
負債純資産合計	21,510,451	19,823,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,101,925	7,363,331
売上原価	10,404,944	7,943,308
売上総利益又は売上総損失(△)	696,981	△579,976
販売費及び一般管理費	996,955	854,545
営業損失(△)	△299,973	△1,434,522
営業外収益		
受取利息	18,591	12,819
受取家賃	16,288	16,220
為替差益	—	106,712
デリバティブ評価益	—	43,414
協賛金収入	47,229	31,236
助成金収入	—	274,923
その他	56,621	54,900
営業外収益合計	138,732	540,227
営業外費用		
支払利息	82,043	87,735
支払手数料	—	53,125
為替差損	147,266	—
シンジケートローン手数料	39,562	7,183
開業費償却	41,708	—
持分法による投資損失	60,994	14,008
原油スワップ差損	—	11,065
その他	21,608	16,931
営業外費用合計	393,183	190,048
経常損失(△)	△554,424	△1,084,342
特別利益		
新株予約権戻入益	1,624	6,134
資産除去債務戻入益	—	5,404
事業譲渡益	—	14,897
投資有価証券売却益	752	—
保険解約返戻金	—	48,051
その他	29	—
特別利益合計	2,405	74,488
特別損失		
固定資産除却損	6,534	4,934
減損損失	—	331,848
関係会社株式売却損	—	7,714
貸倒引当金繰入額	—	139,427
その他	—	67
特別損失合計	6,534	483,993
税金等調整前四半期純損失(△)	△558,553	△1,493,848
法人税、住民税及び事業税	52,203	38,622
法人税等調整額	△56,812	85,591
法人税等合計	△4,608	124,213
四半期純損失(△)	△553,944	△1,618,062
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△231,358	△223,321
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△322,585	△1,394,740

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△553,944	△1,618,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,631	△644
為替換算調整勘定	△191,338	36,139
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,929	△6,966
その他の包括利益合計	△213,899	28,528
四半期包括利益	△767,844	△1,589,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△438,609	△1,377,967
非支配株主に係る四半期包括利益	△329,234	△211,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、主に第24回新株予約権（行使価額修正条項付）の権利行使による自己株式の処分等により、資本剰余金が205,933千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、資本剰余金が3,440,876千円、自己株式が△460,335千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,435,879	1,666,046	11,101,925	—	11,101,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,553	—	22,553	△22,553	—
計	9,458,432	1,666,046	11,124,479	△22,553	11,101,925
セグメント利益又は損失(△)	272,514	△435,215	△162,701	△137,272	△299,973

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△137,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タカチホからの温浴事業一部譲り受けに伴い、合同会社極楽湯東日本を設立し、同社を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において310,553千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,392,685	970,645	7,363,331	—	7,363,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,842	—	10,842	△10,842	—
計	6,403,528	970,645	7,374,174	△10,842	7,363,331
セグメント損失(△)	△1,063,918	△249,548	△1,313,466	△121,055	△1,434,522

(注) 1 セグメント損失の調整額△121,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る減損損失)

中国セグメントにおいて、建設仮勘定の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては331,848千円であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国連結子会社における臨時休業や日本での外出自粛要請等によって売上高が減少し、減損損失等の特別損失の計上をしたことにより3,264百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。この業績悪化に伴い、シンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触いたしました。取引先金融機関と協議した結果、当面の返済について猶予頂くことをご承諾いただきました。

しかしながら、当連結会計年度の開始以降、日本の店舗でも臨時休業を余儀なくされ、営業再開に至ったものの以前のような集客に戻っていない状況であり、手元流動性の確保に支障が生じる可能性が引き続きあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの状況を解消するため、当社グループでは、営業再開及び収益向上策の実施、コスト削減、緊急経済対策に基づく税金や社会保険料の納税猶予制度及び助成制度の活用、取引金融機関への継続的支援の要請、既存店の譲渡、財務体質改善のための資本政策の検討など、継続して取り組みしてまいります。

日本及び中国、いずれの国においても固定費などの費用については、役員報酬や給与等の減額、従業員の適正配置や雇用調整助成金の活用、支払賃料等の減額の要請、諸経費の見直しを行い、コスト削減に努めつつ、お客様及び従業員並びに関係者の安全を十分に確保した上で、それぞれの店舗の営業を再開しております。

資金面については、手元流動性の確保に努めるべく、当座借入契約の活用と並行して、全ての取引金融機関と協議を行い、返済期限が到来する借入契約について、今後の店舗の再開状況や集客、収益性に合わせて返済条件の見直しを行いました。現在も取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援が得られるよう相談や交渉を継続しております。7月には財務体質改善のため第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）を締結し、その後も権利行使が順調に進むなど資本政策に取り組みました。7月から9月の期間限定にて、国内直営店を中心に「鬼滅の刃」コラボイベントを実施し、限定のグッズ販売や飲食メニューが一時的切れになるほどの大変人気となりました。このような人気コンテンツとのコラボ企画を「おそ松さん」やサンリオキャラクター等、数多く実施することにより集客及び売上に貢献できるように取り組みしております。また、中国でも営業再開を見合わせていた中国湖北省武漢市にある「極楽湯金銀潭温泉館」の経営権を中国企業に譲渡し、フランチャイズ化を進めることで負債を圧縮しております。これに限らず諸施策を遂行することで、当該状況を早期に解消し、当社グループの経営基盤の強化・安定に努めてまいります。

この結果、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。